

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成30年6月のHPきごころ通信 (先月の話題)



石膏ボード 出荷量0.3%増 2017年度 五輪関連伸びる

- ・2017年度の石膏ボード出荷量は5億602万M²と、前年度に比べ0.3%増えました。前年度実績を上回るのは2年連続。非住宅向けの出荷が伸びました。
 - ・出荷量は新設住宅着工戸数の動向から4~5か月ほど遅れて連動する傾向にあります。
 - ・1~3月の出荷量は、前年同期に比べ4.0%減りました。
- (2018年5月3日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



子供 37年連続減

14歳以下 1553万人 少子化傾向止まらず

- ・総務省は、4月1日時点の子供の人数を推計。外国人を含めた14歳以下の人口は1553万人と前年より17万人減り、過去最少を更新しました。減少は37年連続。
 - ・総人口に占める割合も12.3%と同0.1ポイント下がり、44年連続の低下で過去最低を更新。
- (2018年5月5日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



健都 AI診断先進地に 臨床と同居、開発急ぐ

- ・国立循環器病研究センターは、フィリップス（オランダ）など医療機器大手と組んで先端技術の開発に取り組みます。病院と研究拠点が隣接する「北大阪健康医療都市（健都）」（吹田市、摂津市）で人工知能（AI）を活用した画像診断などの実用化を目指します。医療機器分野の開発拠点とします。

※大阪の吹田操車場跡 北大阪健康医療都市（健都）

：JR東海道線岸辺駅に隣接する旧国鉄吹田操車場跡地の再開発事業。約30万m²の敷地に国立循環器病研究センターや国立健康・栄養研究所に加え市立吹田市市民病院も12月に移転します。循環器病の機器や創薬に関わる最先端医療技術の開発へ研究機関や開発型企業も誘致。住民参加型の生活習慣病予防モデルづくりを柱に複合医療産業拠点の形成を目指します。

(2018年5月11日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



子供連れ去り減らず 昨年 72 件

- ・全国で昨年 1 年間に子供が狙われた略取誘拐事件は 72 件で、横ばいの傾向が続きます。
 - ・昨年に 13 歳未満の子供が被害に遭った刑法犯の認知件数は 15,721 件。2007 年の 34,458 件と比べ半分程度まで減少。
 - ・略取誘拐については 2007 年の 82 件以降、60 件台から 100 件台の間で増減を繰り返し、刑法犯全体の傾向とは異なります。
- (2018 年 5 月 12 日本経済新聞記事から抜粋引用)



建設作業員 腕前格付け 国交省など 待遇改善ねらう

- ・国土交通省と建設業界団体は今秋、全国の建設作業員を一元的に管理し、ランク分けする制度を導入します。保有している技能や、どんな現場で経験を積んできたかなどをデータとして蓄積。待遇面の改善につなげます。
 - ・作業員一人一人に IC カードを発行。作業現場にカードリーダーを置き、業務日数などを記録していきます。社会保険への加入の有無も記録します。
 - ・登録は任意ですが、5 年で国内に約 330 万人いるすべての建設作業員の登録を目指します。
 - ・建設業界では人手不足が深刻。作業員の約 25% が 60 代以上。10~20 代 10% 程度。高卒社員が入社 3 年で離職する割合は 5 割近くに達します。
- (2018 年 5 月 15 日本経済新聞記事から抜粋引用)



鹿島と大成建設 営業減益 今期 労務・資材費の高騰懸念 清水建設・大林組は微増

- ・ゼネコン大手 4 社が 2019 年 3 月期の業績見通しで慎重姿勢。鹿島、大成建設の 2 社が大幅な営業減益を見込むほか、他の 2 社も小幅な増益予想にとどまりました。
 - ・鹿島は、今期の営業利益が前期比 32% 減の 1080 億円になりそうだと発表。大成建設も、前期に大型工事で収益が伸びた反動などで 28% 減の 1310 億円を見込みます。清水建設と大林組の増益率もそれぞれ 1% ずつにとどまります。
 - ・背景には労務費や資材費の上昇懸念があります。
 - ・セメント各社は 4 月から 10% 程度の値上げの意向。
 - ・業績予想は期末にかけて上振れする可能性も。4 社の前期の受注残高の合計は、前期比 6% 増の 7 兆 5175 億円と過去最高水準です。
- (2018 年 5 月 16 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



荷主と運送業者 崩れた関係

・製造業と卸売業の売上高に占める物流コストの割合が1~3月に上昇した企業は28%で、低下したのはわずか6%。4~6月は上昇が34%、低下が5%と、さらに負担が増す見通し。

(2018年5月17日日本経済新聞記事から抜粋引用)



建設資材 荷動き拡大 鉄鋼・セメント

都内再開発や五輪需要

H形鋼など取引価格上昇

・鉄鋼やセメント、コンクリート型枠合板など建設資材の荷動きが拡大しています。

・首都圏の再開発や2020年開催の東京五輪に関連した工事が本格化。メーカーもフル操業で対応しています。取引価格も上昇しています。

・2017年度の鉄骨需要量は521万トンと2016年度に比べて2%多く、4年ぶりの高水準。

・3月の型枠用合板の生産量は、前年比2.5倍の5557m³と9か月連続で前年実績を上回りました。

・市中価格は上昇。H形鋼は、1年前と比べて12%高くなっています。輸入型枠用合板は前年比5%高です。セメント各社は1トン当たり1000円の値上げを打ち出しました。

(2018年5月17日日本経済新聞記事から抜粋引用)

